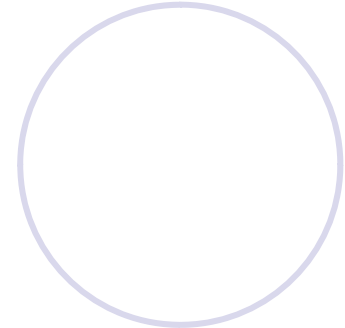
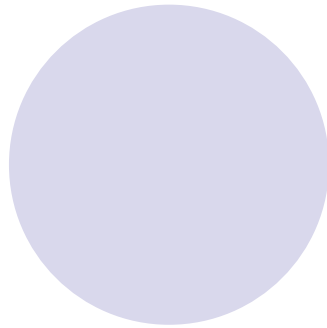
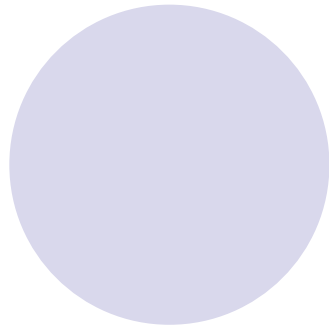


2013年2月期(第17期)  
第1四半期決算資料



株式会社ダイセキ環境ソリューション

# 目次

1. 会社概要	2
2. ダイセキグループの概要	3
3. 当社の事業内容	4
4. 当社の特徴	5
5. 当社の浄化技術(セメント原料化)	6
6. 当社の浄化技術(期待される新技術)	8
7. 廃石膏ボードリサイクル事業	9
8. バイオディーゼル燃料(BDF)製造販売事業	10
9. 土壌汚染関連市場	12
10. 土壌汚染対策法の改正	13
11. ハイライト	14
12. 今期の見通し	21
13. 中期経営目標	23



【本社】

# 1. 会社概要 (2012年5月31日現在)

● 設立	1996年11月1日
● 資本金	14億4,692万円
● 発行済株式数	59,863株 (うち、(株)ダイセキ 所有株式数 32,336株 54.0%)
● 決算期	2月末日
● 事業内容	<p>土壌汚染調査・処理事業 97.3%</p> <p>その他 2.6% {</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル事業 1.4%</li> <li>環境分析事業 0.7%</li> <li>その他 0.5%</li> </ul> <p>(2011年5月期実績)</p>
● 従業員数	88人(出向者3名含む)
● 主な設備	<p>本社・環境分析センター (名古屋市港区)</p> <p>東京本社 (東京都港区)</p> <p>関西支社 (大阪市大正区)</p> <p>名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)</p> <p>横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)</p> <p>大阪リサイクルセンター (大阪市大正区)</p> <p>東海リサイクルセンター (愛知県東海市)</p> <p>バイオエナジーセンター (愛知県東海市)</p>

廃石膏ボードリサイクル用地他

# 2.ダイセキグループの概要

## 産業廃棄物関連

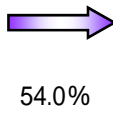
**(株)ダイセキ**  
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容  
工業系産業廃棄物リサイクル  
(廃油・廃酸・廃アルカリ・汚泥etc)
- ◆ 資本金 63億8,260万円

## 土壌汚染・その他環境関連

**(株)ダイセキ環境ソリューション**  
(東証1部・名証1部)

- ◆ 主な事業内容  
・土壌汚染調査・処理  
・環境分析  
・建設系産業廃棄物リサイクル  
(埋設廃棄物、廃蛍光灯、etc)
- ◆ 資本金 14億4,692万円



**北陸ダイセキ (株)**  
(未上場)

- ◆ 主な事業内容  
・廃油・収集運搬  
・石油製品販売
- ◆ 資本金 21百万円

**(株)ダイセキ MCR**  
(未上場)

- ◆ 主な事業内容  
鉛リサイクル他
- ◆ 資本金 30百万円

**(株)システム機工**  
(未上場)

- ◆ 主な事業内容  
タンク洗浄・工事他
- ◆ 資本金 90百万円

**(株)グリーンアローズ中部**  
(未上場)

- ◆ 主な事業内容  
廃石膏ボードリサイクル
- ◆ 資本金 90百万円

# 土壌汚染問題のトータルソリューション企業

## 3. 当社の事業内容

土壌汚染対策 土地の再開発・企業の環境保全に必要



- 調査計画立案
- 行政対応
- 住民説明

- 資料等調査
- 表層調査
- ボーリング調査
- その他調査  
(ガス・地下水・埋設物等)

- 溶出量分析
- 含有量分析
- 成分分析

- 掘削除去  
(オフサイト処理)
- 原位置浄化  
(オンサイト処理)

## 4.当社の特徴

### ワンストップソリューション

- ワンストップの意味
  - コンサルティング 土壌調査 環境分析 対策・措置を一貫して対応。
- ワンストップのメリット
  - 時間、コストにロスが無く、早く安く対応できる。
  - 情報管理の徹底

### リサイクル

- ダイセキグループのノウハウ・技術を応用。
- 埋立処分、焼却(焼成)処分に対して低コスト。

### 専業唯一の上場企業

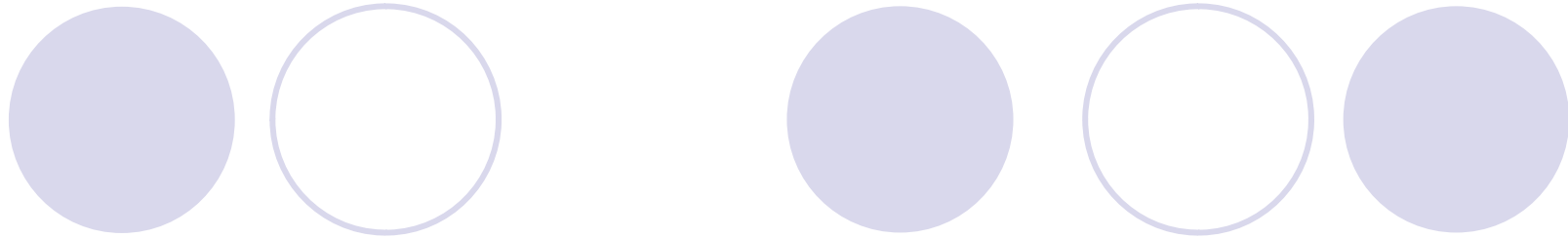
- 土壌汚染問題 = 企業にとっては重要な課題
- ➡ 上場企業 = 信用力 = 業者選定のポイント

# 5.当社の浄化技術(セメント原料化)

- 対象地(場外搬出)→リサイクルセンター(中間処理・加工)→全国のセメント工場(原料として使用)  
(当社リサイクルセンターの概要)

	名古屋リサイクルセンター	横浜リサイクルセンター	大阪リサイクルセンター
所在地	愛知県東海市	神奈川県横浜市	大阪府大阪市
面積	17,790平方メートル	8,563平方メートル	10,670平方メートル
処理能力	350,000t/年	300,000t/年	300,000t/年
保管能力	11,000t	7,000t	19,000t
稼働率(12/5期)	71.0%	51.7%	72.0%





●循環型社会形式に貢献するセメント産業  
 (セメント業界の廃棄物・副産物の使用状況) - 建設発生土(汚染土壌)は増加傾向 -

(単位:千トン・%)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
高炉スラグ・石炭灰	16,168	56.2	16,399	55.4	16,706	54.1	16,560	53.9	15,883	53.9	14,436	54.9
<b>建設発生土</b>	<b>1,692</b>	<b>5.9</b>	<b>2,097</b>	<b>7.1</b>	<b>2,589</b>	<b>8.4</b>	<b>2,643</b>	<b>8.6</b>	<b>2,779</b>	<b>9.4</b>	<b>2,194</b>	<b>8.3</b>
その他	10,920	37.9	11,097	37.5	11,595	37.5	11,517	37.5	10,805	36.7	9,661	36.7
合計	28,780	100.0	29,593	100.0	30,890	100.0	30,720	100.0	29,467	100.0	26,291	100.0

●建設土を使用するためには中間処理・加工が必要 = リサイクルセンターの役割重要

	きょう雑物	成分(有害物質)	性状
高炉スラグ・石炭灰等	無	均一	均一
建設発生土	多い	濃淡有	バラツキ有
リサイクルセンターの役割	除去	分析	改質



## 6. 当社の浄化技術(期待される新技術)

- 土壌汚染対策契機の拡がり 対策技術の多様化
- 浄化技術の向上 = 浄化後土壌の付加価値の向上 利益率向上

(例)セメント原料 = 逆有償

埋め戻し土、建設資材(砂・砂利等) = 無償又は有償



VOC除去



原位置浄化工事



洗浄設備(重金属)

# 7. 廃石膏ボードリサイクル事業

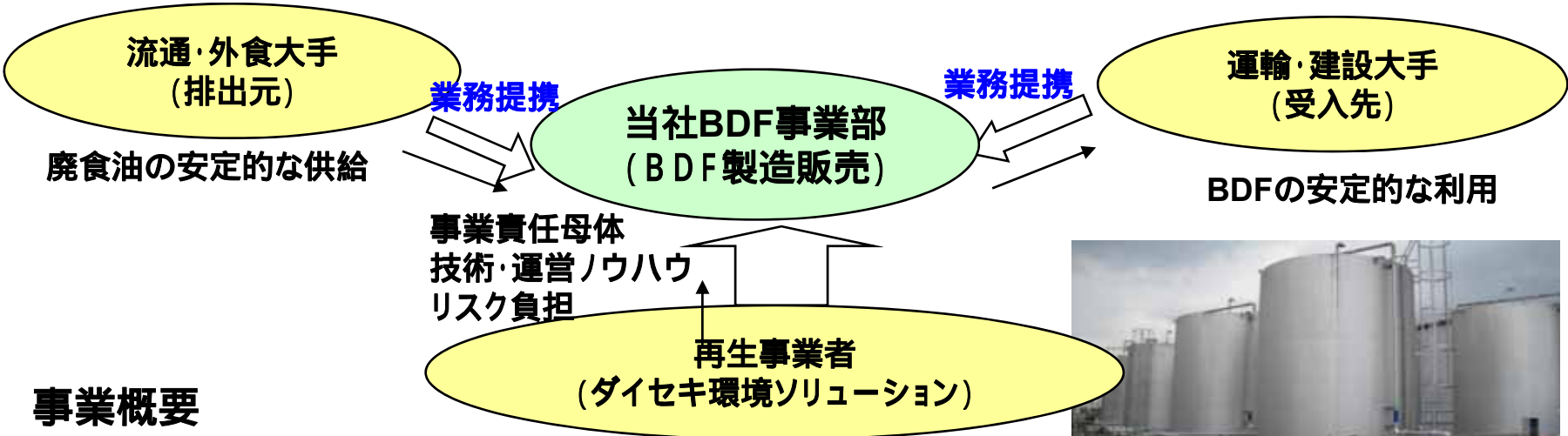
株式会社 グリーンアローズ中部  
(資本金 9,000万円 当社出資比率 54.0%)

所在地	面積	処理能力	稼働率
愛知県東海市	7,401平方メートル	30,000t/年	77.7%



# 8. バイオディーゼル燃料 (BDF) 製造販売事業

廃食油排出からBDF利用まで一貫した確実なリサイクルルートを安定・大量に確保する事業を開始いたしました。中部圏を中心に早期事業化を目指してまいります。



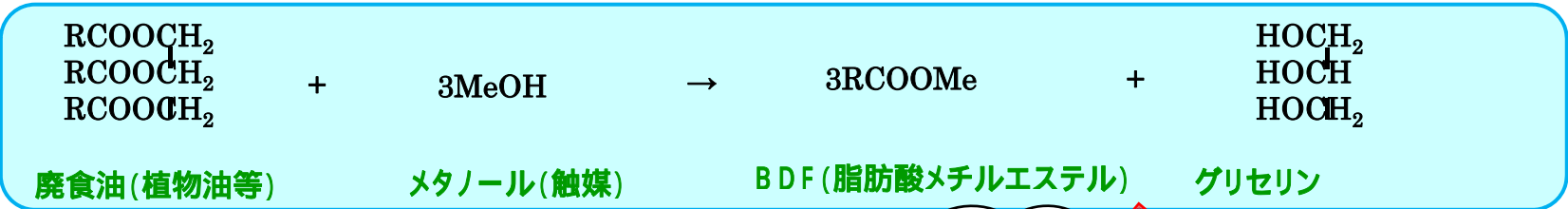
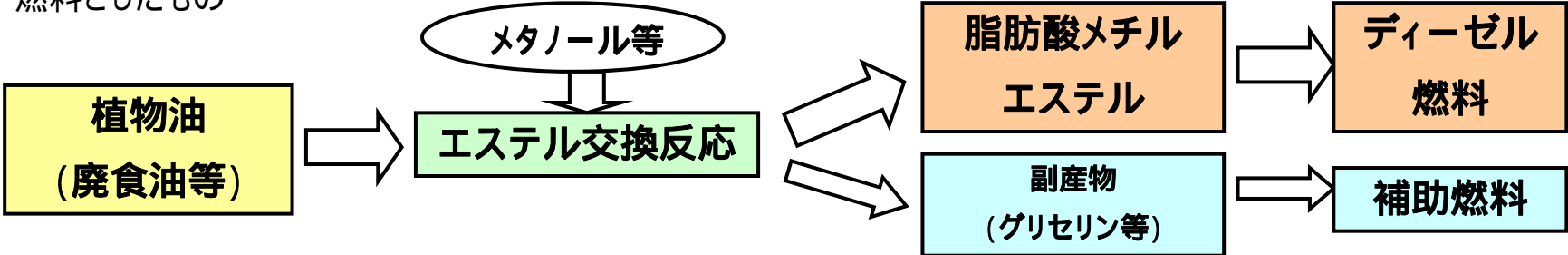
### 事業概要

事業所名: バイオエネルギーセンター  
開業日: 平成24年3月2日  
製造能力: 原料(廃食油) 12kl/日      製品(BDF) 10kl/日  
保管能力: 原料、製品(BDF) 備蓄タンク 50kl x 7基 = 350kl

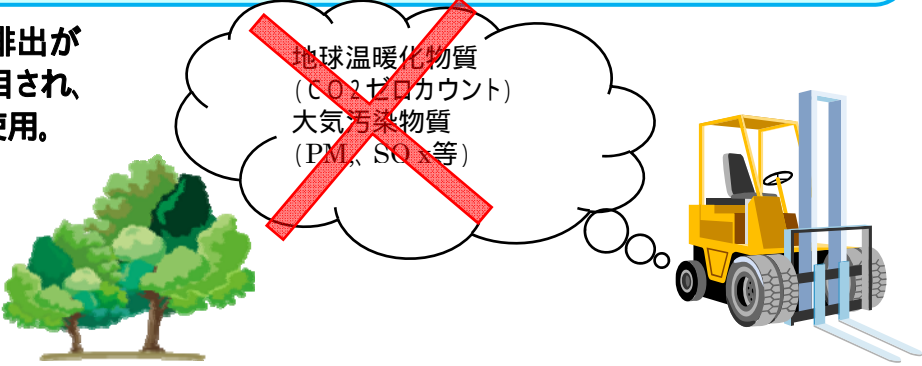


# バイオディーゼル燃料(BDF)とは

BDFとは、一般に植物油をメタノールとエステル交換反応させ、脂肪酸メチルエステルとし、ディーゼル機関用燃料としたもの

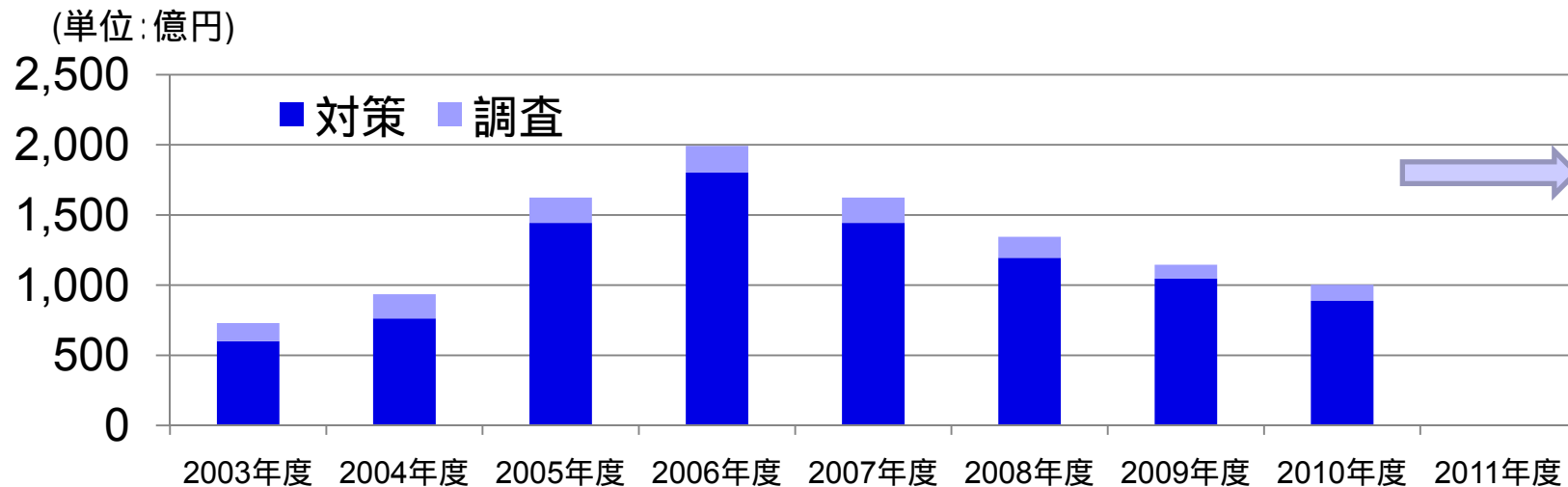


- ◆ 植物由来であることから京都議定書の規定上、CO2排出がゼロカウント。環境負荷の少ない軽油代替燃料として注目され、欧米(大豆・菜種等主体)では年間400万kl以上生産・使用。
- ◆ 日本では廃食油を中心に年間1万kl程度製造され、地方自治体等を中心に使用  
国内軽油使用量: 3800万kl、  
国内廃食油量: 50万kl 農水省



# 9. 土壌汚染関連市場

= 黎明期から安定成長期へ =



「土壌汚染状況調査・対策」に関する実態調査 ((社)土壌環境センター)

- 2003年(平成15年)「土壌汚染対策法」施行を契機に市場拡大。  
5年で3.6倍に急成長。  
不動産市況の低迷に加え、世界的金融不安から世界同時不況へ進行する中、2～3年の調整期間を経て安定成長期へ移行か。
- 土壌汚染のある可能性の高い土地 16.9兆円(試算)  
(環境省「土壌環境施策に関するあり方懇談会」参考資料より)  
(試算)毎年3,000億円ずつ対策を実施した場合 = 56年で対策完了。  
今後の生産活動では土壌汚染は発生しないと仮定した場合

# 10. 土壌汚染対策法の改正

平成22年4月1日施行。

	旧法	改正法	備考
調査義務等	<ul style="list-style-type: none"> <li>水濁法の特定施設廃止時</li> <li>健康被害のおそれがある時</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3,000㎡以上の土地形質変更時</li> <li>自主調査で判明した土壌汚染を届け出た場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧法下では、ほとんどが自主的な調査・対策</li> <li>→法的管理強化</li> </ul>
規制対象区域	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染があれば指定区域に指定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時要届出区域</li> <li>要措置区域の2種類に分類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>形質変更時に対策が必要な区域とすぐ対策が必要な区域に分類</li> <li>対策 = 盛土から掘削除去まで、汚染状況に応じて対応</li> </ul>
搬出土壤の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土管理票</li> <li>浄化施設の認定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬出土壤処理業の許可制度を新設</li> <li>汚染土管理票運用強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧法下では、自主対策が大半であるため法的管理が不十分</li> <li>許可制度により、法的管理強化</li> </ul>
指定調査機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>書類審査で指定可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の更新制を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定調査機関の信頼性向上</li> </ul>

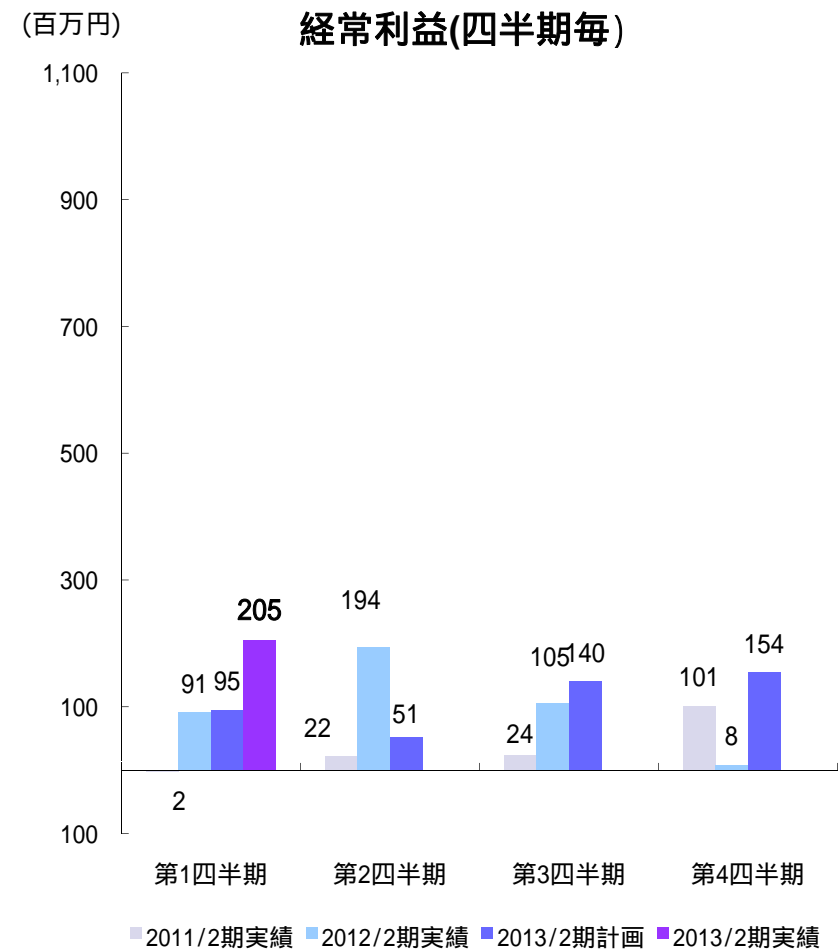
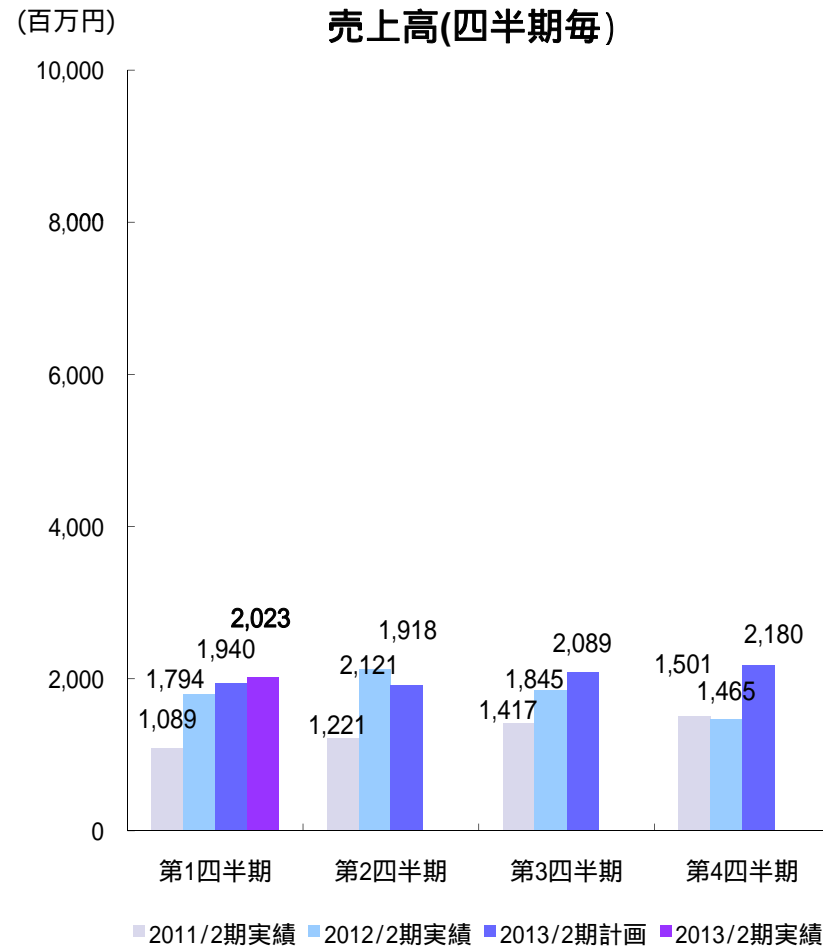
# 11.ハイライト

(単位:百万円)

	12/2期 1Q実績(個別)	13/2期 1Q実績(連結)	前期 増減比	コメント
<b>売上高</b>	<b>1,794</b>	<b>2,023</b>	<b>12.7%</b>	売上高 大型案件は無かったが、東・名・阪ともに堅調。
土壌調査・処理 (構成比)	1,746 (97.3%)	1,802 (89.0%)	3.2%	売上総利益 処理難物( )等の積極受注とコスト削減効果で利益率向上。 処理難物は、相対的に高単価・高利益率の場合が多い。
廃石膏ボードリサイクル (構成比)		161 (7.9%)		営業利益 売上総利益率の改善効果大。
その他 (構成比)	48 (2.6%)	60 (2.9%)	25.0%	
<b>売上総利益</b> (利益率)	257 (14.3%)	392 (19.3%)	<b>52.5%</b>	第1四半期は、処理難物案件中心に、やや前倒しに案件進行。
<b>営業利益</b> (利益率)	95 (5.2%)	204 (10.0%)	<b>114.7%</b>	
<b>経常利益</b> (利益率)	91 (5.1%)	205 (10.1%)	<b>125.2%</b>	
<b>当期純利益</b> (利益率)	56 (3.1%)	109 (5.3%)	<b>94.6%</b>	

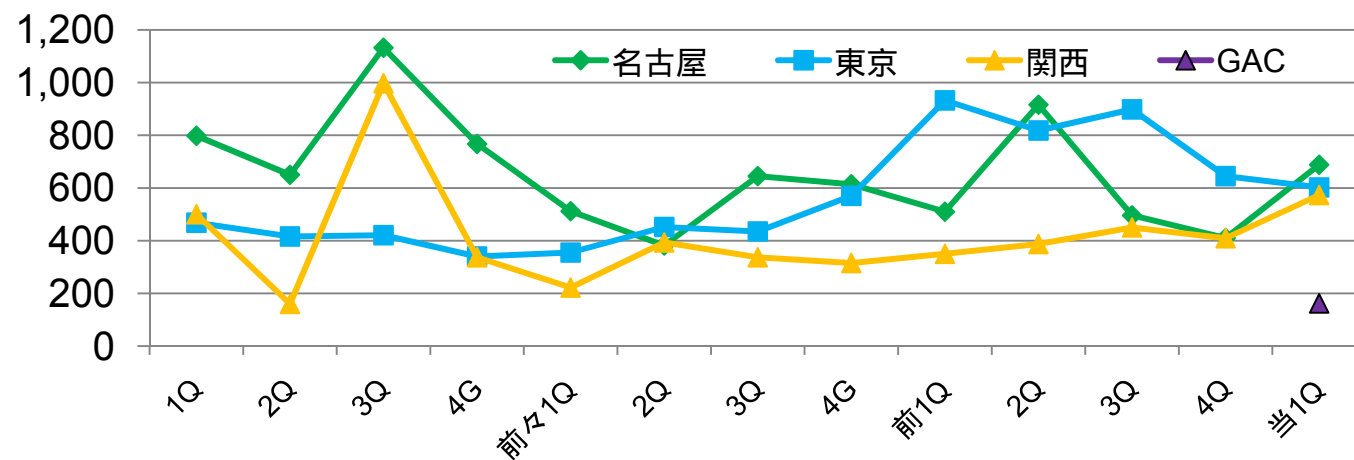
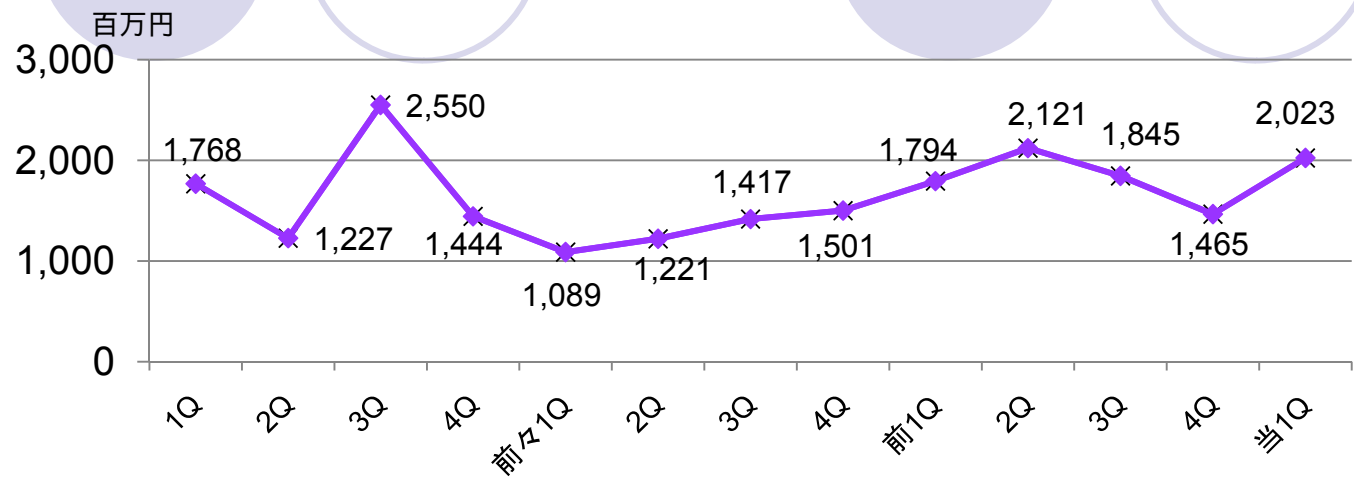
	12/2期 1Q	13/2期 1Q
株主資本比率 (%)	67.5	70.9
1株当たり純資産 (円)	79,137.63	84,437.60
1株当たり当期純利益 (円)	935.88	1,825.57

# 【売上高及び経常利益】



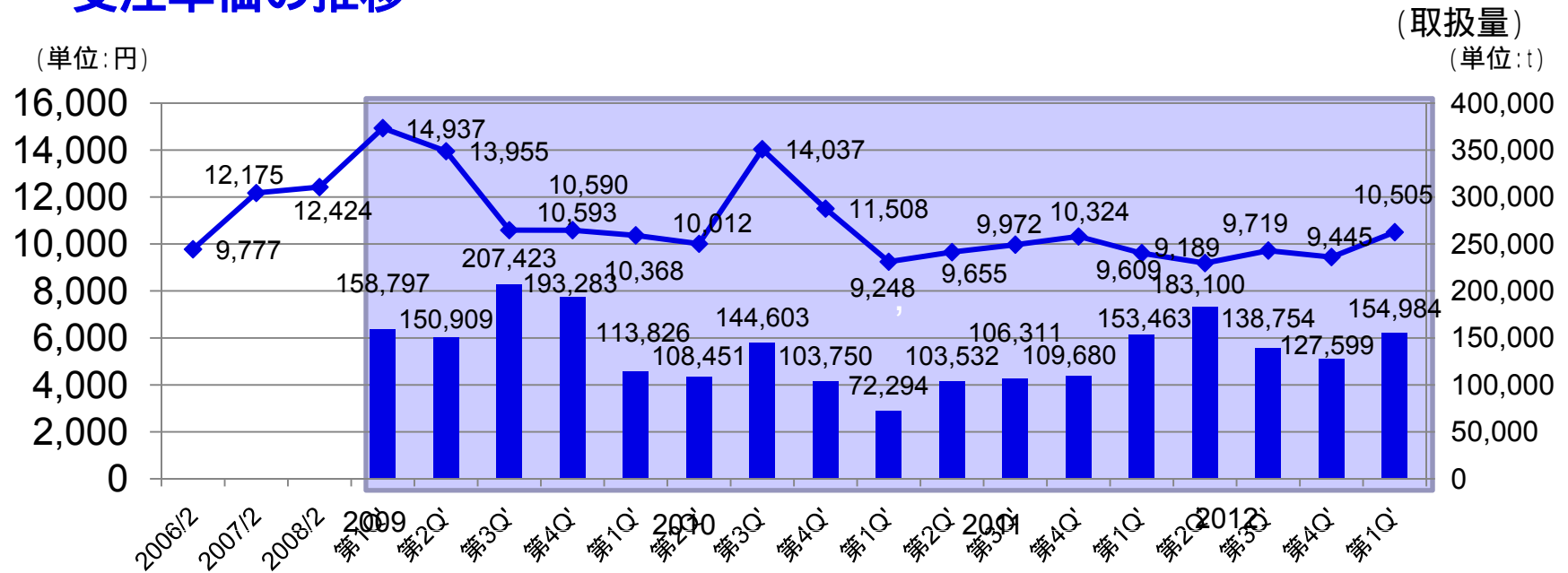


## 売上高の推移



GAC 今期より連結対象、順調に業績伸長。

## 受注単価の推移



セメント会社からの委託売上控除後の平均単価。

- 不動産・建設業の業績不振 値下げ要請、価格志向強まる。  
受注単価は、ほぼ横ばいで、構造的な回復には至っていない。  
(今後の見通し)
- 改正法により、適正処理の規制強化。 将来的には、企業淘汰による価格下げ止まり？
- 案件数低迷による価格競争継続。

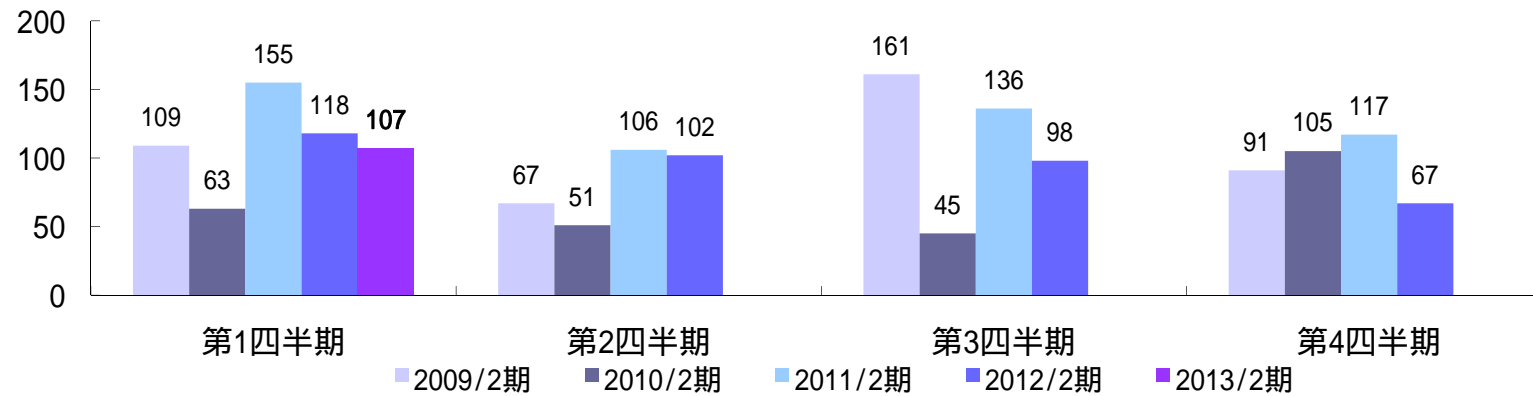
**体力があり現状価格でも利益が出せる企業が生き残る。**

前々第3四半期は、特殊要因により一時的に単価UP(大型案件及び処理難物案件)

土壤調査実績の推移

調査売上高

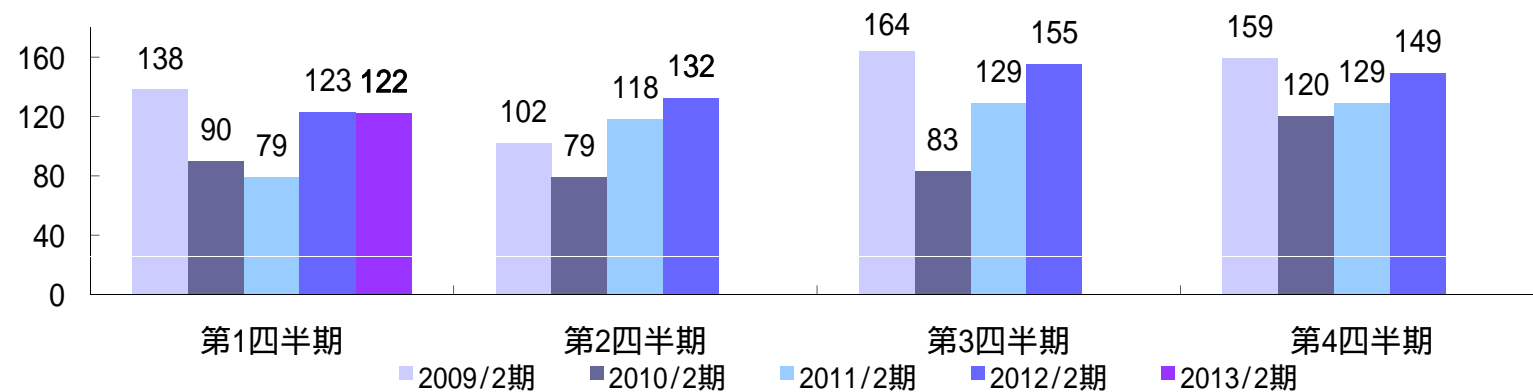
(百万円)



通期合計 (百万円)	
2009/2期	430
2010/2期	265
2011/2期	516
2012/2期	387

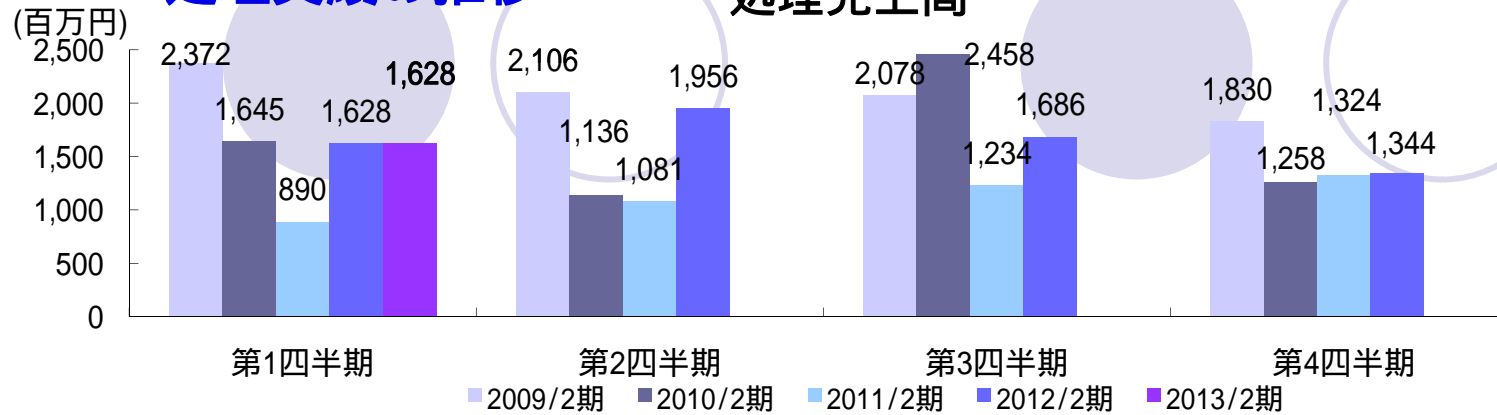
調査件数

(件)



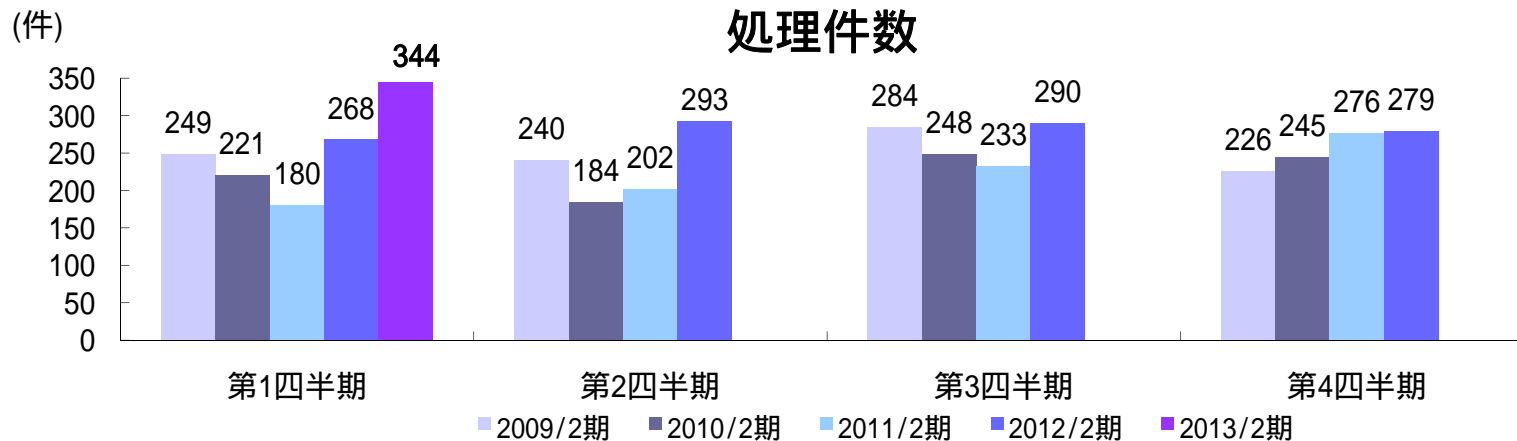
通期合計 (件)	
2009/2期	563
2010/2期	372
2011/2期	455
2012/2期	559

### 処理実績の推移



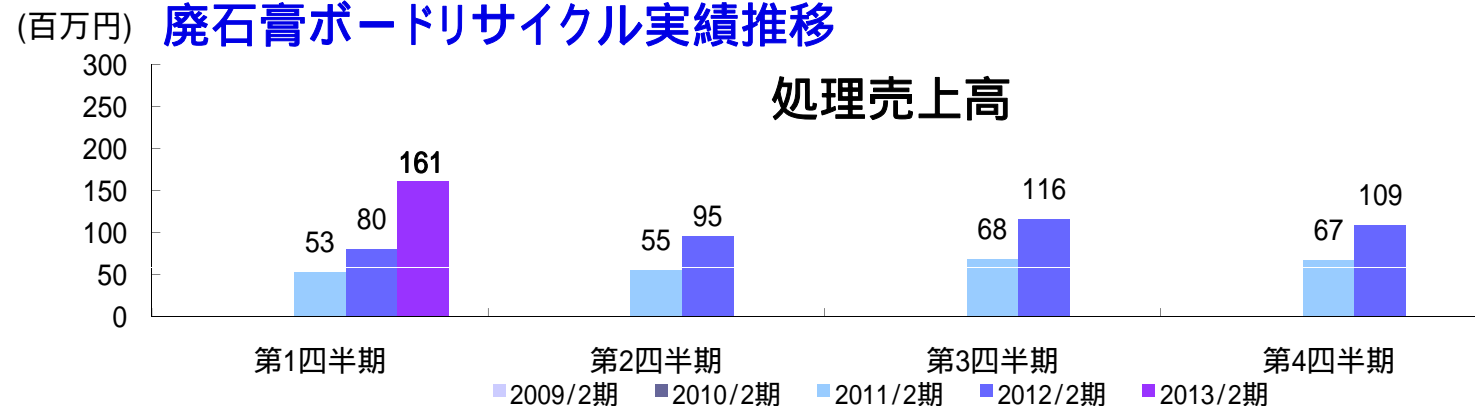
通期合計 (百万円)	
2009/2期	8,388
2010/2期	6,497
2011/2期	4,530
2012/2期	6,614

### 処理売上高



通期合計 (件)	
2009/2期	999
2010/2期	898
2011/2期	891
2012/2期	1,130

### 廃石膏ボードリサイクル実績推移



通期合計 (件)	
2009/2期	-
2010/2期	-
2011/2期	243
2012/2期	400

# 12. 今期の見通し (連結)

(単位 = 百万円)

	前期		今期(連結)		数値は、概数
	実績	売上比	計画	売上比	
売上高	7,227	-	8,211	-	・増収達成の施策(次頁)
変動費	5,447	75.4%	6,200	75.5%	・セメント処理費上昇傾向。 ・新規事業(BDF事業)の経費。(126百万円)
固定費	1,372	19.0%	1,442	17.6%	減価償却費 40百万円増 人件費 30百万円増 その他は、横ばい
営業利益	408	5.6%	569	6.9%	・利益率改善も、限界利益率はやや低下見込。 (単価弱含み。コストアップ。新規事業投資。)
限界利益率		24.6%		24.5%	

BDF = バイオディーゼル燃料

# 多方面営業体制の確立

地域的拡がり	改正法の施行により、調査対象増加。	九州・中国地方 + 北陸三県 東北支店開設(2011年11月1日)
不動産・建設関係	首都圏やや強含み。	処理業許可。適正処理アピール。
閉鎖工場対策	合理化・海外移転。 大型案件になるが、時間がかかる。	ダイレクト営業推進室。 出口政策提案。(買先利用方法等)
稼働中工場の環境対策	設備投資時の浄化対策。 CSR・ISOによる環境保全対策。	ダイセキグループ連携。
建設現場で発生する 汚染土壌対策	搬出汚染土壌の適正処理監視強化。 建設現場単位。 きめ細かい情報収集網必要。	タケエイ社との業務提携。

# 13. 中期経営目標

- **業績安定化への体制構築。**

**事業の拡大**

土壌汚染調査・対策 = 単発案件。(継続性無し) → 繁閑の差が激しい。 = 業績不安定。

・ 定常案件(継続的に発生する案件)の獲得。 = 業績安定化へ

(例) 鉱さい、燃えがら等。 = 産業廃棄物だが性状・リサイクル方法が土壌と共通部分多いもの。

・ 新規事業展開 廃石膏ボード事業。BDF事業。

**利益率の向上**

土地所有者との直接取引により、調査から対策までのコンサルティング案件の比率を上げる。

(直接取引案件は、付加価値が高く値崩れしにくいいため、相対的に利益率は、やや高めとなる。)

	前年実績	今期目標	中期目標
直接	40%	50%	60%
間接	60%	50%	40%

- **3期目で、売上高最高更新目標。**

(株)グリーンアローズ中部連結)

但し、最高益更新は、4期目以降に持ち越し。